

平成 17 年 8 月 17 日

神戸市長 矢田立郎様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	吉	田	基	毅
同	米	田	和	哲

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、平成 16 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，病院事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 16 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成16年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
下水道事業会計	
1 業務実績	12
2 予算の執行状況	13
3 経営成績	16
4 財政状態	21
5 ま と め	26
港湾事業会計	
1 業務実績	30
2 予算の執行状況	32
3 経営成績	35
4 財政状態	39
5 ま と め	44
新都市整備事業会計	
1 業務実績	48
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	54
4 財政状態	57
5 ま と め	62
病院事業会計	
1 業務実績	66
2 予算の執行状況	68
3 経営成績	71
4 財政状態	75
5 ま と め	80
自動車事業会計	
1 業務実績	84
2 予算の執行状況	85
3 経営成績	87
4 財政状態	91
5 ま と め	95
高速鉄道事業会計	
1 業務実績	98
2 予算の執行状況	98
3 経営成績	103
4 財政状態	108
5 ま と め	113

水道事業会計	
1 業務実績	116
2 予算の執行状況	116
3 経営成績	122
4 財政状態	126
5 まとめ	132

工業用水道事業会計	
1 業務実績	136
2 予算の執行状況	137
3 経営成績	139
4 財政状態	143
5 まとめ	147

平成16年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	151
第2 審査の方法	151
第3 審査の期間	151
第4 審査の結果	151
第5 基金の運用状況	151

資料 経営分析方法	153
-----------	-----

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成16年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成16年度 神戸市下水道事業会計決算
平成16年度 神戸市港湾事業会計決算
平成16年度 神戸市新都市整備事業会計決算
平成16年度 神戸市病院事業会計決算
平成16年度 神戸市自動車事業会計決算
平成16年度 神戸市高速鉄道事業会計決算
平成16年度 神戸市水道事業会計決算
平成16年度 神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成17年5月17日～8月17日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。
業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。
経営面では、第1表のとおり、8事業会計のうち3事業会計が損失を計上し、公営企業会計全体での当年度純損失は25億円で、当年度末の各事業会計の未処理欠損金等を合算すると2,258億円となっている。各事業会計の当年度純損益及び当年度末処分利益剰余金（未処理欠

損金)の推移は、第1図及び第2図のとおりである。

資金面では、第2表及び第3図のとおり、半数の事業会計で資金在高がマイナスとなっており、全体では前年度に比べて55億円減少するなど、資金的にも悪化している。

なお、各事業会計の決算額の中には、一般会計から負担区分等に基づき受け入れている補助金及び出資金が含まれており、その明細は第3表のとおりである。事業会計全体での補助金及び出資金を合算すると268億円であるが、一般会計の財政状況の厳しさを反映し、一部の補助金においては負担割合の見直しが行われたため、前年度に比べて68億円減少している。

各事業会計においては、収支の改善に努力しているが、景気の一部に回復の兆しは見られるものの、一般会計及び国も深刻な財政状況にあり、今後一層の自助努力が求められる。中長期的な視野から事業や財政状況の動向を見ながら、変動する社会経済情勢に適切に対応した経営を行うとともに、より積極的な経営改善に取り組まれない。

以下、各事業会計ごとに業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べるが、特に、まとめにおいて述べる事項については、留意されたい。

第 1 表 損 益 状 況 の 推 移

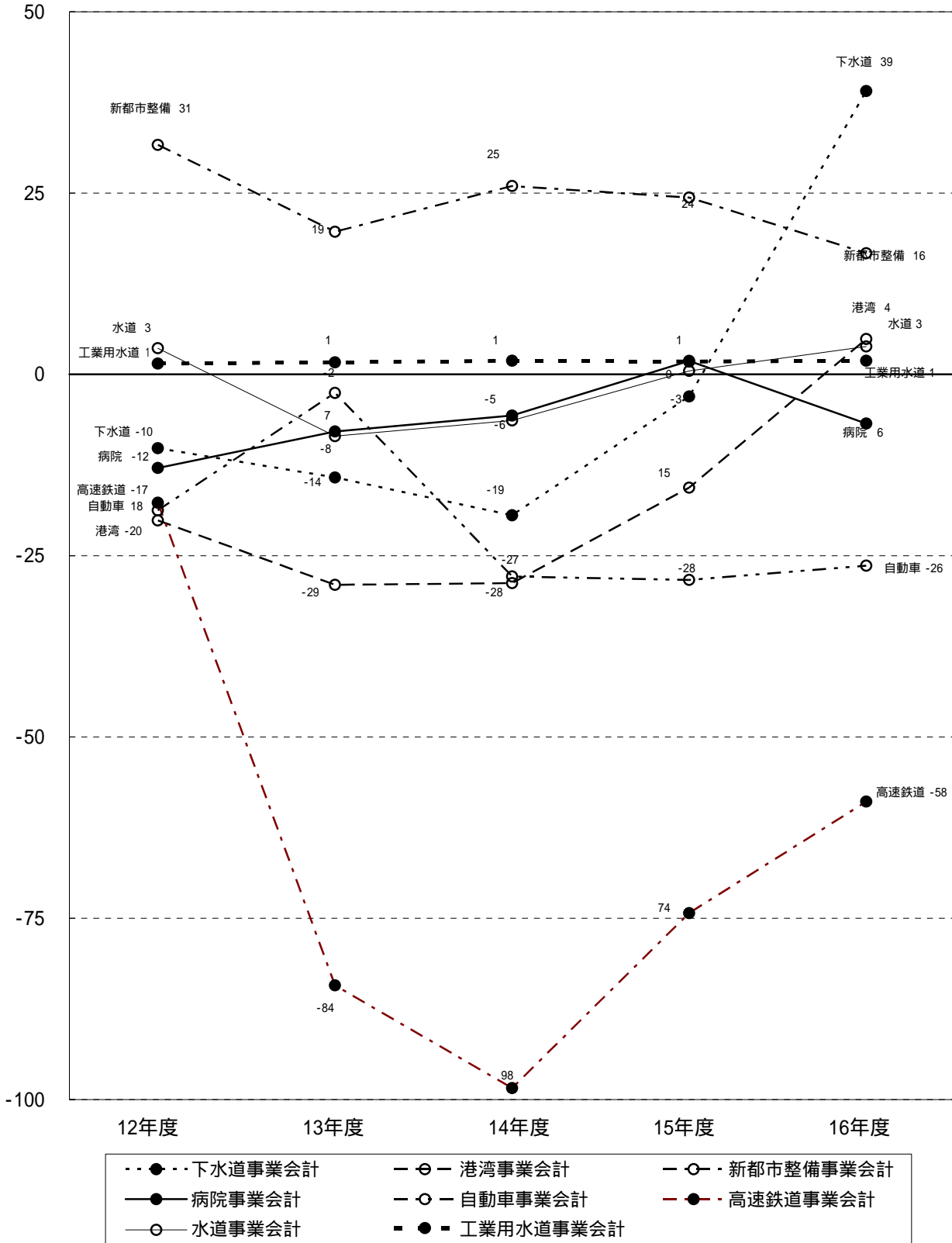
(単位 金額：千円)

会 計	経 常 損 益			特別利益 (D)	特別損失 (E)	当年度純損益 (F=C+D-E)	当年度未処分 利益 剰 余 金 (: 未処理欠損金)
	収 益 (A)	費 用 (B)	経 常 損 益 (C=A-B)				
下 水 道 事 業	32,123,021	31,215,896	907,126	3,000,000	-	3,907,126	19,352,369
	1,043,715	2,256,273	1,212,558	3,000,000	-	4,212,558	3,907,126
港 湾 事 業	19,326,107	20,782,600	1,456,493	2,315,890	371,270	488,127	40,542,936
	349,567	788,897	1,138,463	1,257,977	346,278	2,050,163	488,127
新 都 市 整 備 事 業	22,049,224	20,378,333	1,670,891	-	-	1,670,891	1,671,742
	1,281,581	513,934	767,647	-	-	767,647	767,109
病 院 事 業	32,977,650	33,723,301	745,651	145,160	76,787	677,278	33,222,359
	3,948,194	3,138,626	809,568	30,950	22,912	863,430	677,278
自 動 車 事 業	15,777,791	18,416,010	2,638,219	-	-	2,638,219	30,198,137
	352,432	548,461	196,028	-	-	196,028	2,638,219
高 速 鉄 道 事 業	23,496,484	29,387,258	5,890,774	-	-	5,890,774	107,898,894
	527,544	2,018,470	1,490,926	-	48,176	1,539,102	5,890,774
水 道 事 業	38,681,149	37,911,733	769,415	98,621	483,602	384,434	2,837,406
	385,319	72,972	458,291	54,384	175,873	336,802	381,434
工 業 用 水 道 事 業	1,377,317	1,190,285	187,032	2,259	654	188,637	838,986
	43,184	50,227	7,043	2,243	3,951	13,237	179,637
合 計	185,808,743	193,005,417	7,196,674	5,561,931	932,314	2,567,057	225,866,561
	6,461,764	9,387,859	2,926,095	4,283,654	492,936	6,716,813	5,017,057

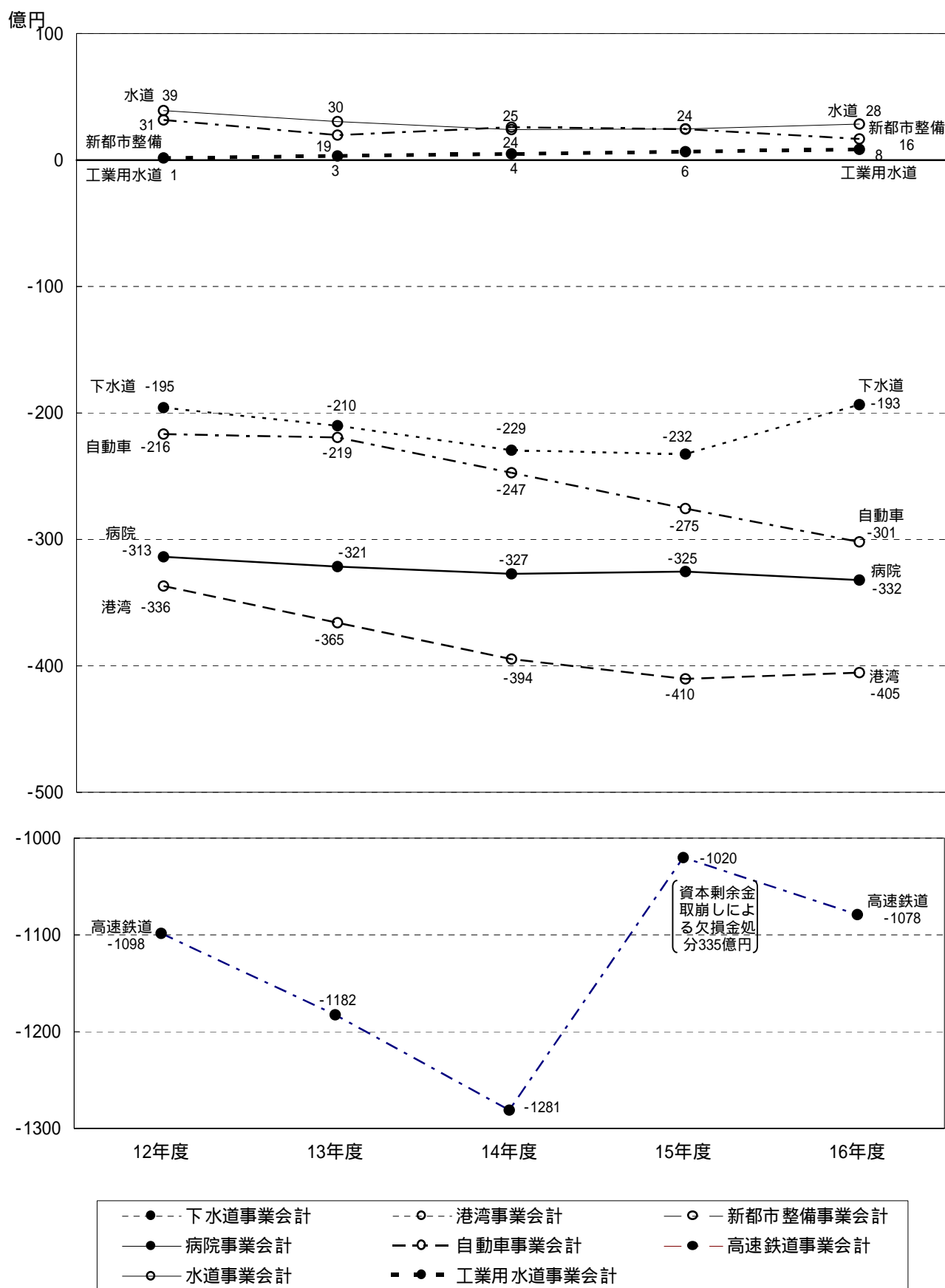
備考：各事業会計について，上段は当年度決算額，下段は対前年度増減額を表示している。

第1図 当年度純損益の推移

億円



第2図 当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



第 2 表 資 金 状 況 の 推 移

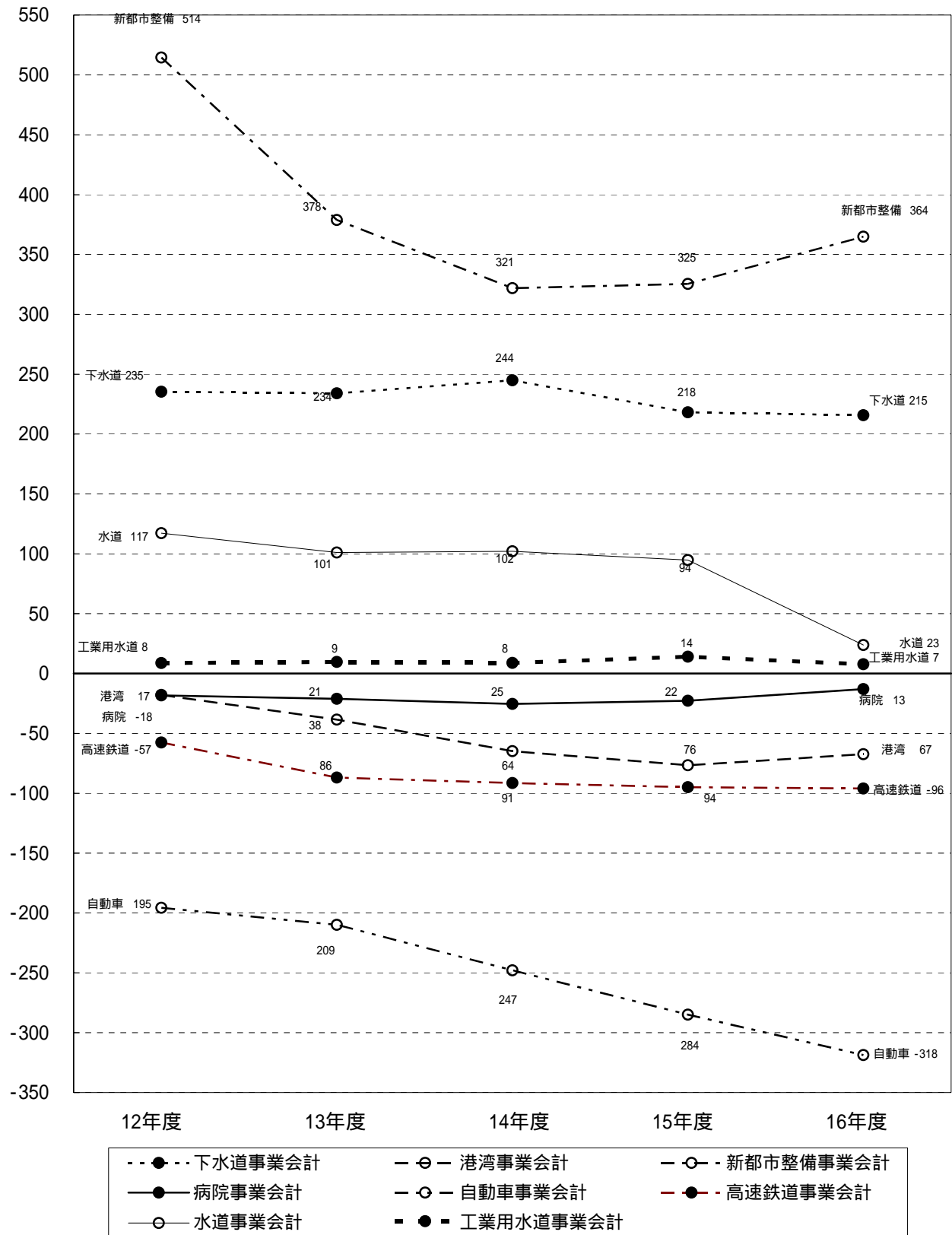
(単位：千円)

会 計		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
下水道事業	資金在高	23,537,530	23,405,474	24,496,776	21,821,187	21,577,085
	対前年度増減	3,004,061	132,056	1,091,302	2,675,589	244,102
港湾事業	資金在高	1,787,982	3,856,070	6,481,451	7,663,876	6,735,728
	対前年度増減	7,857,274	2,068,088	2,625,381	1,182,425	928,148
新都市整備事業	資金在高	51,455,087	37,878,004	32,185,801	32,540,522	36,491,763
	対前年度増減	8,267,868	13,577,083	5,692,203	354,721	3,951,241
病院事業	資金在高	1,833,112	2,114,179	2,535,795	2,275,179	1,302,862
	対前年度増減	800,309	281,067	421,616	260,616	972,317
自動車事業	資金在高	19,564,903	20,994,819	24,796,572	28,493,977	31,864,090
	対前年度増減	2,676,483	1,429,916	3,801,753	3,697,405	3,370,113
高速鉄道事業	資金在高	5,758,132	8,692,723	9,151,265	9,496,045	9,601,799
	対前年度増減	448,112	2,934,591	458,542	344,780	105,754
水道事業	資金在高	11,723,079	10,111,396	10,203,770	9,477,585	2,381,652
	対前年度増減	7,291	1,611,683	92,374	726,185	7,095,933
工業用水道事業	資金在高	878,986	967,662	886,579	1,403,480	773,167
	対前年度増減	178,697	88,676	81,083	516,901	630,313
合 計	資金在高	58,650,553	36,704,745	24,807,843	17,313,697	11,719,188
	対前年度増減	16,874,579	21,945,808	11,896,902	7,494,146	5,594,509

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

第3図 資金在高の推移

億円



第 3 表 一般会計からの補助金及び出資金明細表

(単位 金額：千円)

会計	内 訳	平成16年度	平成15年度	対前年度増減
下水道事業	収益的収支補助金	5,022,939	12,894,607	7,871,668
	社会政策的配慮に対する補助金	391,735	368,039	23,696
	経費負担区分による補助金	4,631,204	12,526,568	7,895,364
	資本的収支補助金	2,837,955	89,600	2,748,355
	臨時財政特例債元金償還等補助金	1,648,744	-	皆増
	自治振興事業に対する補助金	144,300	89,600	54,700
	緊急下水道整備特定事業に対する補助金	11,425	-	皆増
	建設改良事業に対する補助金	579,944	-	皆増
	企業債元金償還(雨水)補助金	453,542	-	皆増
計	7,860,894	12,984,207	5,123,313	
港湾事業	収益的収支補助金	2,509,825	2,353,644	156,181
	利子及び補修費に対する補助金	221,638	228,486	6,848
	災害復旧債支払利息に対する補助金	715,289	799,716	84,427
	災害復旧債減価償却費に対する補助金	1,325,442	1,325,442	0
	港湾施設の保安対策事業に係る経費	176,502	-	皆増
	台風被害による港湾管理事業費に充当する経費	70,585	-	皆増
	児童手当繰入金	370	-	皆増
	資本的収支補助金	5,232,029	6,326,879	1,094,850
	建設改良事業に対する補助金	148,055	392,783	244,728
	企業債元金償還補助金	4,688,777	5,934,096	1,245,319
災害復旧事業に対する補助金	395,197	-	皆増	
計	7,741,855	8,680,523	938,668	
病院事業	収益的収支補助金	4,033,800	5,031,758	997,958
	看護師養成等行政的経費に対する補助金	1,161,756	1,197,923	36,167
	高度医療等不採算的医療に対する補助金	2,014,000	2,170,077	156,077
	研究研修費等に対する補助金	858,044	1,663,758	805,714
	資本的収支補助金	9,480	22,807	13,327
建設改良事業に対する補助金	9,480	22,807	13,327	
計	4,043,280	5,054,565	1,011,285	
自動車事業	収益的収支補助金	2,002,992	2,058,463	55,471
	車両減価償却費等補助金	707,900	742,063	34,163
	企業債利子等補助金	310,718	362,105	51,387
	走行環境改善関連経費補助金	162,742	164,253	1,511
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	127,182	116,403	10,779
	ノンステップバス導入推進補助金	5,000	5,000	0
	経営基盤支援補助金	207,000	198,000	9,000
	児童手当繰入金	18,868	9,408	9,460
	共済追加費用繰入金	460,582	459,232	1,350
	交通需要マネジメント実証実験事業費補助金	3,000	2,000	1,000
	資本的収支補助金	78,692	67,057	11,635
	自動車事故対策費補助金	7,845	10,519	2,674
	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	56,500	42,858	13,642
	低公害車普及促進対策費補助金	14,347	13,680	667
計	2,081,684	2,125,520	43,836	

第 3 表 一般会計からの補助金及び出資金明細表（前ページの続き）

会計	内 訳	平成 1 6 年度	平成 1 5 年度	対前年度増減
高 速 鉄 道 事 業	収益的収支補助金	3,456,149	3,593,531	137,382
	特例債利子補助金	111,091	62,999	48,092
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	68,225	63,190	5,036
	児童手当繰入金	7,443	3,363	4,080
	補正予算債利子補助金	36,787	37,782	995
	企業債（特別分）利子補助金	1,130,745	1,145,341	14,595
	特例債元金償還金補助金	2,101,857	2,280,857	179,000
	資本的収支補助金	1,322,608	919,712	402,896
	高速鉄道建設改良のための出資金	326,000	300,000	26,000
	地下高速鉄道整備事業費補助金	36,607	53,000	16,393
	地下鉄緊急改良事業補助金	12,186	10,981	1,205
	補正予算債元利償還金補助金	43,499	42,504	995
	企業債（特別分）元利償還金補助金	892,853	507,176	385,677
バリアフリー対策改良工事補助金	11,463	6,052	5,412	
	計	4,778,757	4,513,243	265,514
水 道 事 業	収益的収支補助金	345,831	306,867	38,964
	社会政策的配慮に対する補助金	337,251	298,887	38,364
	児童手当繰入金	8,580	7,980	600
	資本的収支補助金	1,140	1,080	60
	児童手当繰入金	1,140	1,080	60
	計	346,971	307,947	39,024
水 道 事 業 用	収益的収支補助金	300	420	120
	児童手当繰入金	300	420	120
	計	300	420	120
計	収益的収支補助金	17,371,836	26,239,290	8,867,454
	資本的収支補助金及び出資金	9,481,904	7,427,135	2,054,769
	合 計	26,853,741	33,666,425	6,812,684